



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3482 URL <https://loadstarcapital.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川畑 拓也 TEL 03(6630)6690  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,920	5.5	5,618	25.3	5,327	27.8	3,465	28.3
2020年12月期	16,979	12.3	4,484	22.7	4,168	27.4	2,700	30.0

(注) 包括利益 2021年12月期 3,465百万円 (28.3%) 2020年12月期 2,700百万円 (30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	211.50	208.33	37.5	9.9	31.4
2020年12月期	152.48	151.67	34.8	8.7	26.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	56,983	10,847	18.9	656.46
2020年12月期	51,156	7,721	15.0	469.92

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,784百万円 2020年12月期 7,693百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△450	12	1,013	7,926
2020年12月期	△4,118	0	3,688	7,331

(注) 販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2021年12月期 4,657百万円 2020年12月期 3,678百万円

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を御覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	24.50	24.50	401	16.1	5.2
2021年12月期	-	0.00	-	32.00	32.00	525	15.1	5.7
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	40.50	40.50		15.1	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,517	3.3	7,154	27.3	6,696	25.7	4,409	27.2	268.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	21,444,000株	2020年12月期	21,444,000株
2021年12月期	5,016,130株	2020年12月期	5,072,130株
2021年12月期	16,386,774株	2020年12月期	17,711,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,258	3.7	5,079	22.4	4,769	24.3	3,294	24.3
2020年12月期	16,644	12.9	4,150	26.2	3,836	33.5	2,649	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	201.04	198.03
2020年12月期	149.59	148.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	46,691		10,333		22.0	625.14		
2020年12月期	44,665		7,494		16.7	456.04		

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,269百万円 2020年12月期 7,466百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2022年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2021年におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだ結果、同感染症の新規感染者数は8月下旬をピークに減少し、持ち直しの動きが見られました。一方で年明け以降は、新たな変異株の感染拡大が続いていることから、引き続き景気動向を注視する必要があります。また、海外においても同感染再拡大が続いているものの重症化率は低下傾向にあるとの報告もあるほか、米国におけるテーパリングなど引き続き経済動向に注意する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットにおきましては、同感染症の影響により空室率の上昇、賃料の下落傾向が見られます。三鬼商事㈱の最新オフィスビル市況(2021年12月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は6.33%であり、前年同月比1.84%上昇しました。また、同地区の2021年12月末時点の坪当たり平均賃料は20,596円と前年同月比6.38%の下落となりました。

一方、東京のオフィスビル売買市場は、国内金融機関の融資姿勢に大きな変化が見られないこと、東京は世界の主要都市と比較しても相対的に安定的で優位性を保っていると考えられることから、国内外の投資家や不動産会社及びファンドによる物件取得意欲が極めて高い状況が継続しております。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業においては、当社保有物件の売却及び成長基盤となる物件の取得を進めました。

アセットマネジメント事業においては、受託資産の一部売却を実施したほか、都内大型オフィスビル2棟のアセットマネジメント業務を受託いたしました。本件受託は当社グループ最大規模となり、今後も積極的に案件の取得を進めることを予定しております。

不動産特化型クラウドファンディング事業においては、貸付型商品の組成が順調に進捗しました。また、エクイティ型商品の第1号案件について、投資対象不動産を信託財産とする信託受益権の売却を行いました。現状の試算結果によれば、当商品の出資者に対して、当初の想定投資利回り(IRR:内部収益率)である7.0%を大幅に上回る20%前後の利回りでの配当が見込まれております。なお、同事業に対する個人投資家の投資意欲は依然高いままであり、投資家会員数は25,779人となりました。

これらの活動の結果、売上高17,920百万円(前連結会計年度比5.5%増)、営業利益5,618百万円(同25.3%増)、経常利益5,327百万円(同27.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,465百万円(同28.3%増)となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

#### ① コーポレートファンディング事業

##### a. 不動産投資事業

10物件を売却した結果、不動産投資売上は14,806百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

##### b. 不動産賃貸事業

10物件を売却しましたが、新たに大型物件2件を含む5物件を取得した結果、不動産賃貸売上は2,390百万円(同19.9%増)となりました。

#### ② アセットマネジメント事業

新規案件の受託、既存の受託資産の運用及び受託資産の一部売却を実施した結果、アセットマネジメント事業売上は232百万円(同283.9%増)となりました。なお、当連結会計期間末における受託資産残高(AUM)は約290億円であります。

#### ③ クラウドファンディング事業

貸付型において、26件、7,600百万円の融資を実行しました。その結果、営業貸付金残高は6,270百万円(前連結会計年度末比11.1%増)となり、クラウドファンディング事業の売上は465百万円(前連結会計年度比35.6%増)となりました。

#### ④ その他事業

仲介手数料売上等により25百万円(同161.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は56,983百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。主な増加要因は、販売用不動産の取得によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は46,136百万円(同6.2%増)となりました。主な増加要因は、借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,847百万円(同40.5%増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が3,062百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益による増加3,465百万円、及び配当の支払いによる減少401百万円)したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ595百万円増加し、7,926百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は450百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,031百万円により資金が増加した一方、物件仕入の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額5,107百万円及び法人税等の支払額1,436百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は12百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は1,013百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が11,200百万円、長期借入金の返済による支出が9,843百万円、配当金の支払による支出が401百万円となったことによるものであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	20.7	17.8	17.6	15.0	18.9
時価ベースの自己資本比率	71.4	48.2	54.4	37.7	37.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

## (4) 今後の見通し

国内の不動産投資市場では新型コロナウイルス感染症の沈静化後を見据えた動きが活発であり、2022年は同市場が過熱してくると当社は考えておりますが、引き続き同感染症が实体经济に及ぼす影響は注視してまいります。このような環境の下、当社は不動産保有資産残高を増加させ安定的な経営基盤の確立を急ぐとともに、クラウドファンディング事業の伸長による収益獲得、アセットマネジメント事業の強化による安定的収益割合の増加を図っていく方針です。次期(2022年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高18,517百万円、営業利益7,154百万円、経常利益6,696百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,409百万円を見込んでおります。

また、2022年1月12日開催の取締役会において割安と考える水準で推移している当社の株価動向と当社の財務状況等を総合的に勘案し、株主還元の実と資本効率の更なる向上を図るために市場を通じた自己株式の取得を決議しており、1月24日より取得を開始しております。

なお、当社は現在、東京証券取引所本則市場(第一部及び第二部)への市場変更の申請を行っております。市場変更申請に対する東京証券取引所による承認の可否及び時期については現時点では不確定であり、市場変更の申請により市場変更が確約されるものではありませんが、当社としては東京証券取引所市場第一部への市場変更を目指しており、同市場への市場変更が承認された場合、新市場区分の「プライム市場」への選択申請を行ったうえで2022年4月4日以降は「プライム市場」へ移行する予定です。しかし、何らかの理由で同市場への市場変更に係る要件を充足しない場合、東京証券取引所市場第二部への市場変更となる可能性があり、その場合は新市場区分の「スタンダード市場」への選択申請を行ったうえで「スタンダード市場」へ移行する予定です。なお、本則市場への市場変更が承認されなかった場合には、マザーズ市場のままとなり、新市場区分の「グロース市場」への選択申請を行ったうえで「グロース市場」に移行する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,331	7,926
営業貸付金	5,642	6,270
販売用不動産	37,373	42,023
その他	551	523
流動資産合計	50,898	56,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44	37
工具、器具及び備品（純額）	5	3
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	50	41
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
無形固定資産合計	6	4
投資その他の資産		
投資有価証券	45	31
繰延税金資産	95	109
その他	60	53
投資その他の資産合計	201	194
固定資産合計	258	239
資産合計	51,156	56,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	149	216
1年内返済予定の長期借入金	1,498	1,541
未払法人税等	860	1,009
預り金	1,941	2,757
その他	835	427
流動負債合計	5,286	5,953
固定負債		
長期借入金	30,271	31,584
匿名組合出資預り金	6,260	6,959
その他	1,616	1,638
固定負債合計	38,148	40,182
負債合計	43,434	46,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金	1,392	1,392
利益剰余金	7,414	10,477
自己株式	△2,515	△2,488
株主資本合計	7,693	10,784
新株予約権	27	63
純資産合計	7,721	10,847
負債純資産合計	51,156	56,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,979	17,920
売上原価	11,346	10,964
売上総利益	5,632	6,956
販売費及び一般管理費	1,148	1,337
営業利益	4,484	5,618
営業外収益		
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	0	0
還付加算金	0	-
受取保険金	11	-
修繕積立金戻入益	54	-
デリバティブ評価益	-	28
為替差益	-	19
その他	2	8
営業外収益合計	70	57
営業外費用		
支払利息	273	316
デリバティブ評価損	26	-
支払手数料	66	29
その他	18	2
営業外費用合計	385	348
経常利益	4,168	5,327
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	4,168	5,327
匿名組合損益分配額	253	295
税金等調整前当期純利益	3,914	5,031
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,579
法人税等調整額	△21	△13
法人税等合計	1,214	1,565
当期純利益	2,700	3,465
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700	3,465

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,700	3,465
包括利益	2,700	3,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,700	3,465
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,392	5,025	△0	7,820
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△310	-	△310
自己株式の取得	-	-	-	△2,529	△2,529
自己株式の処分	-	-	△0	13	12
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,700	-	2,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,388	△2,515	△126
当期末残高	1,402	1,392	7,414	△2,515	7,693

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1	7,821
当期変動額		
剰余金の配当	-	△310
自己株式の取得	-	△2,529
自己株式の処分	-	12
親会社株主に帰属する当期純利益	-	2,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	26
当期変動額合計	26	△99
当期末残高	27	7,721

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402	1,392	7,414	△2,515	7,693
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△401	-	△401
自己株式の処分	-	-	△1	27	25
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,465	-	3,465
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,062	27	3,090
当期末残高	1,402	1,392	10,477	△2,488	10,784

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	27	7,721
当期変動額		
剰余金の配当	-	△401
自己株式の処分	-	25
親会社株主に帰属する当期純利益	-	3,465
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	35
当期変動額合計	35	3,126
当期末残高	63	10,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,914	5,031
減価償却費	482	470
支払利息	273	316
支払手数料	65	27
営業貸付金の増減額 (△は増加)	486	△628
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,796	△5,107
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	△762	698
預り金の増減額 (△は減少)	△97	816
前渡金の増減額 (△は増加)	△445	292
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△12	59
未払又は未収消費税等の増減額	506	△719
預り保証金の増減額 (△は減少)	585	57
その他	21	△14
小計	△2,777	1,302
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△273	△316
法人税等の支払額	△1,078	△1,436
保険金の受取額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	△450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	13
敷金及び保証金の回収による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△699	66
長期借入れによる収入	16,555	11,200
長期借入金の返済による支出	△9,274	△9,843
融資関連費用に係る支出	△65	△27
配当金の支払額	△310	△401
自己株式の取得による支出	△2,529	-
自己株式の処分による収入	12	25
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,688	1,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435	595
現金及び現金同等物の期首残高	7,766	7,331
現金及び現金同等物の期末残高	7,331	7,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	14,571	1,993	60	343	9	16,979

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清和総合建物株式会社	5,400	不動産関連事業
PG Investment合同会社	3,080	不動産関連事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	アセット マネジメント	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	14,806	2,390	232	465	25	17,920

## (2) 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジェイ・エム・オー・ピー・ツー・ホールディング特定目的会社	7,973	不動産関連事業
特定目的会社Sharma	2,400	不動産関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	469.92円	656.46円
1株当たり当期純利益金額	152.48円	211.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.67円	208.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,700	3,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,700	3,465
期中平均株式数(株)	17,711,904	16,386,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,321	249,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権2種類(新株予約 権の数584個(普通株式720,000 株))。 なお、概要は「第4提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権1種類(新株予約 権の数74個(普通株式148,000 株))。 なお、概要は「第4提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は2022年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、下記のとおり決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

割安と考える水準で推移している当社の株価動向と当社の財務状況等を総合的に勘案し、株主還元の実と資本効率の更なる向上を図るために自己株式を取得するものであります。

## (2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
1,500,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.1%)
- ③ 株式の取得価額の総額  
1,500,000,000円(上限)
- ④ 取得期間  
2022年1月24日～2022年4月30日
- ⑤ 株式の取得方法  
東京証券取引所における市場買付け

なお、本件は証券会社による取引一任勘定取引契約に基づき行います。

## (3) 2022年1月31日現在における取得状況

- ① 取得した株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得した株式の総数  
141,300株
- ③ 株式の取得価額の総額  
197,443,300円